

# 国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

## 欧州の経済安全保障戦略と 対中国デリスキング

公益財団法人 国際通貨研究所

**Institute for International Monetary Affairs (IIMA)**

経済調査部 上席研究員 篠原 令子

\* 本稿は2024年9月12日までの情報に基づき作成

# 目次

1. EUの「経済安全保障戦略」策定の背景	3
2. 経済安全保障戦略(2023年6月)	4
3. 重要技術リストの発表と経済的威圧への措置	5
4. 5つの新たなイニシアティブ(2024年1月)	6
5. 産業政策:「新しい産業政策」、「グリーンディール産業計画」	7
6. 戦略的依存関係:太陽光パネルの中国への高い依存度	8
7. 中国からのEV輸入と中国製EVへの追加関税の発動	9
8. EUの対中国戦略:多面的アプローチ継続、デリスキングの方針	10
9. ドイツの対中国戦略:EUと同じく多面的アプローチ	11
10. EU加盟国の対中依存度、経済安全保障分野での日EU協力	12
11. 総括	13
主要参考資料①	14
主要参考資料②	15

# 1. EUの「経済安全保障戦略」策定の背景

- 2023年6月、欧州委員会は初の包括的な「経済安全保障戦略」を発表。戦略策定の背景として、コロナ禍やウクライナ危機によりサプライチェーンの脆弱性や特定の国へ依存するリスクが浮き彫りになったことや米中対立の影響に加え、外国政府による経済的威圧に関連することが増えていることが挙げられる。
- EUの今後5年間の指針「戦略的アジェンダ2024-2029」では、競争力と安全保障・防衛の強化を優先事項として掲げている。
- EUがほぼ全ての政策分野で掲げる「戦略的自律」(strategic autonomy)は、経済安全保障においても重要な概念。確立した定義はないものの、欧州議会の研究レポートでは「EUが主要な政策分野において、他国に依存することなく行動する能力を意味する」とされている。EUは産業政策や通商政策によって、「開かれた戦略的自律」の強化を目指すと言明。
  - ✓ 「開かれた戦略的自律」: “EUが開放経済のモデルを維持し、可能な限り国際協力のために開放的であり続けることを意味する。同時に、EUは不公正な慣行から自らを守るために、必要であればいつでも自律的な措置を取る用意がある”(欧州委員会)

EUの経済安全保障戦略の策定の背景	
ボレルEU外務・安全保障政策上級代表	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済安全保障の核心は、安全保障のために経済的手段を用いることである</li> <li>・ コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻によるショックは、過度に依存するリスクを浮き彫りにした。米中対立がEUの経済安全保障へ与える影響も課題。意図的なサプライチェーンの混乱等、依存関係が「武器化」される可能性がある</li> <li>・ EUは自らの目的と利益に基づいた経済安全保障の枠組みを構築することが極めて重要。この枠組みの目的は、過度の依存と脆弱性から生じるリスクを最小限に抑えつつ、伝統的な開放経済の恩恵を最大化すること</li> </ul>	
「Bruegel」の分析レポートより	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州はこの15年間で、グローバル金融危機、パンデミック、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機に直面し、国際貿易の細分化とグローバル・サプライチェーンの脆弱性について再検討せざるを得なかった。しかし、最近ではこれらとは異なる2つの懸念がある</li> <li>・ 第一に、経済的リスクは、危機やショックだけでなく、外国政府による意図的な経済的威圧に関連することが多くなっている</li> <li>・ 第二に、金融上の脆弱性よりも貿易関連の脆弱性に関するものが多い。欧州が金融面の安全保障を心配する必要がないということではないが、貿易関連の安全保障とは異なり、金融リスクは強制的なものよりも、ショックや金融の脆弱性に関するものがほとんどである</li> </ul>	

(資料) Josep Borrell [2023]、Pisani-Ferry, J., B. Weder di Mauro and J. Zettelmeyer[2024]より  
国際通貨研究所作成

EUの主な経済安全保障関連施策		
年月		内容
2020年	10月	「対内直接投資審査規則」 施行
2022年	3月	「ベルサイユ宣言」: ロシアによるウクライナ侵攻に対し、防衛能力強化、エネルギー依存低減、より強靱な経済基盤の構築、を柱に断固とした対応を宣言
2023年	2月	「グリーンディール産業計画」 発表
	3月	フォンデアライエン委員長、対中国デリスキングを明言
	6月	「経済安全保障戦略」 発表
	7月	「外国補助金規制」 施行
	8月	「EUバッテリー規則」 施行
	9月	「欧州半導体法」 施行
	10月	「重要技術リスト」 公開
	12月	「反威圧措置(ACI)」 発効
2024年	1月	経済安全保障戦略の政策パッケージ発表

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

## 2. 経済安全保障戦略(2023年6月)

- 2023年6月の「経済安全保障戦略」では、EUの経済基盤と競争力を促進し、リスクから保護し、可能な限り幅広い国々と連携して共通の懸念と利益に取り組むことによって、経済安全保障を達成するための共通の枠組みを定めている。経済安全保障上の4つのリスクと、3つのアプローチを通じてリスクを軽減するための具体的な施策を挙げている。
  - ✓ 「EUは近年、特定の課題に対応するために多くのことを行ってきたが、現在では、経済安全保障に対する包括的な戦略的アプローチが必要であり、重要な分野におけるリスクの軽減と技術的優位性の促進が求められている」
  - ✓ 「リスクを明確に見極めて経済安全保障を強化することと、EUが開放経済の恩恵を受け続けられるようにすることの間にある、緊張関係を認識することが戦略の出発点」
- 基本原則は2つ：①比例性(proportionality)：EUの手段がリスクに見合ったものであり、世界経済への意図せざる波及効果を抑えるものであることを保証する、②正確性(precision)：対象の商品、部門、産業を正確に定義し、措置がリスクそのものに対応することを保証する。

EUの経済安全保障における4つのリスク
<b>1. エネルギー安全保障を含むサプライチェーンの強靱性リスク</b> ✓ EU域内における価格高騰、重要製品の入手不能または不足のリスク(脱炭素への移行に関連するもの、安定的かつ多様なエネルギー供給に必要なもの、医薬品を含むがこれらに限定されない)
<b>2. 重要インフラの物理的・サイバーセキュリティに対するリスク</b> ✓ パイプライン、海底ケーブル、発電、輸送、電子通信ネットワークなどの重要インフラが破壊や妨害され、EUにおける商品・サービスの安全で信頼できる提供やデータセキュリティが損なわれるリスク
<b>3. 技術セキュリティ・技術流出リスク</b> ✓ スパイ行為等のデジタル領域での悪意ある行為を通じて、EUの技術進歩、技術競争力、最先端技術へのアクセスが損なわれるリスク。特に、量子、先端半導体、人工知能等のデュアルユース技術については、特定のリスク軽減策が必要
<b>4. 経済的依存関係の武器化や経済的威圧のリスク</b> ✓ 合法的な政策決定の範囲内にある政策の変更をもたらすために、第三国が貿易や投資に影響を与える措置を通じてEUや加盟国、EU企業を標的にするリスク

(資料)欧州委員会資料より国際通貨研究所作成

3つのアプローチ	
柱	施策例
<b>&lt;Promote&gt;</b> <b>EUの競争力を強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「次世代EU」、結束基金</li> <li>・半導体法</li> <li>・重要原材料法</li> <li>・ネットゼロ産業法</li> <li>・防衛技術産業基盤の強化</li> </ul>
<b>&lt;Protect&gt;</b> <b>経済安全保障上のリスクから自らを守る</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国補助金規則等の貿易防御措置</li> <li>・反威圧措置(ACI)</li> <li>・外国直接投資(FDI)審査規則</li> <li>・輸出管理</li> <li>・EU標準化戦略</li> <li>・重要事業体の強靱性に関する指令</li> <li>・サイバー強靱化法・サイバー連帯法</li> <li>・対外投資に関する安全保障上のリスクへの対処</li> </ul>
<b>&lt;Partner&gt;</b> <b>経済安全保障上の懸念や利害を共有する可能な限り広範な国々と連携</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・G7を含む幅広い有志国と協力</li> <li>・FTA、WTO、日EUハイレベル経済対話</li> <li>・デジタルパートナーシップ、グリーンアライアンス、原材料パートナーシップ、重要原材料クラブ</li> </ul>

(資料)欧州委員会資料、経済産業省[2023a]より国際通貨研究所作成

### 3. 重要技術リストの発表と経済的威圧への措置

- 「経済安全保障戦略」の重要点は経済的相互依存のリスクを軽減すること、そのために正確なリスクを特定する必要があるとの認識の下、2023年10月に欧州委員会は、重要な技術10分野に関してリスク評価を行う勧告を発表。さらに、最も重要で差し迫ったリスクとして4つの技術を特定、2023年末までに委員会は加盟国と共に集団的リスク評価を実施すべきと勧告。
- これらは「経済安全保障戦略」における「情報セキュリティおよび技術流出に関するリスク」に関連する対応。
- 第三国による経済的威圧に対抗するための法的枠組みは、これまでEUに存在しなかったが、2021年に欧州委員会が対抗措置を可能とする「反威圧措置(ACI)」案を発表し、2023年12月発効。他国に経済的威圧を思いとどまらせる抑止の機能となることが目的。特定国を対象としていないと表明。
- ✓ EUによる経済的威圧の定義：“第三国がEUや加盟国に対して貿易や投資に影響を及ぼす措置を適用したり、適用すると脅すことによって、特定の政策を選択するように圧力をかけようとしている状況を指す”

重要技術リスト	
項目	内容
10の重要技術	<p>&lt;差し迫ったリスクのある4つの技術&gt;</p> <p>①先端半導体技術、②人工知能(AI)技術、③量子技術、④バイオテクノロジー</p>
	<p>&lt;その他の重要技術&gt;</p> <p>⑤先進的コネクティビティ、ナビゲーション、デジタル技術、⑥高度センシング技術、⑦宇宙および推進技術、⑧エネルギー技術、⑨ロボットと自律システム技術、⑩先端材料の製造とリサイクル技術</p>
重要技術の選定基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 技術の実現と変革：パフォーマンスと効率性の大幅な向上、および・または部門、能力などの抜本的な変化を推進するための技術の可能性と関連性</li> <li>✓ 民生と軍事の融合のリスク：民生部門と軍事部門の両方における技術の関連性と、両分野を前進させる可能性、および特定の技術が平和と安全を損なうために使用されるリスク</li> <li>✓ 技術が人権を侵害するために使用されるリスク：技術が悪用され、基本的自由が制限されるなど、人権を侵害する可能性</li> </ul>

(資料) 欧州委員会資料より国際通貨研究所作成

反威圧措置(ACI: Anti Coercion Instrument)	
導入の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地政学的緊張の高まり、国際協力の弱体化、貿易と投資の武器化の増大は、すべて経済的威圧を引き起こしている。様々な国からもたらされるこのような強制力は、EUとその加盟国が自らの主権の領域で合法的な行動を取る能力を損なう恐れがある</li> <li>• 2021年、欧州議会といくつかの加盟国は、欧州委員会に対し、これを抑止し対抗するためのメカニズムを開発するよう要請</li> </ul>
主な措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 関税譲許の一時停止</li> <li>✓ 割当、輸出入許可等を通じた物品の輸出入の制限及び物品に対する支払の制限の導入</li> <li>✓ 政府調達からの除外、入札者に対するペナルティ付き価格評価の義務化</li> <li>✓ サービス貿易に影響を与える措置の導入</li> <li>✓ EU域内への対内直接投資に影響を与える措置の導入</li> <li>✓ 貿易関連知的財産の保護及び商業的利用に関する制限措置の導入</li> <li>✓ 銀行、保険、EU資本市場へのアクセス、及び他の金融サービス活動の制限の導入</li> </ul>

(資料) 欧州委員会資料、経済産業省[2023b]より国際通貨研究所作成



## 4. 5つの新たなイニシアティブ(2024年1月)

- 2024年1月、欧州委員会は政策文書「欧州の経済安全保障の推進:5つの新たなイニシアティブの導入」を発表。「戦略」に沿った投資・貿易、研究開発分野における政策パッケージ案。3つのイニシアティブは(下記②③④)、白書を通じて議論を深める内容。対内直接投資の審査規則の改正に関しては、法制化を目指す。

### 5つの新たなイニシアティブ (Advancing European economic security: an introduction to five new initiatives)

項目	概要
投資・貿易に関するイニシアティブ	①対内直接投資の審査に関する規則の改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;目的&gt; EUへの外国投資の審査の改善を提案することにより、EUの安全と公共秩序の保護をさらに強化する。</li> <li>・ 全加盟国が審査メカニズムを導入し、国内規則を調和させることで、他の加盟国や欧州委員会との協力をより効果的かつ効率的なものにする</li> <li>・ 全加盟国が取引の審査を義務付けられる最小限の分野別範囲を設定</li> <li>・ 非EU諸国の個人または企業によって最終的に管理される、EU投資家による投資を審査対象とする</li> </ul>
	②デュアルユース(軍民両用)技術の輸出管理の議論強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;目的&gt; 既存の多国間体制と加盟国の権限を全面的に尊重しつつ、輸出管理の分野における欧州のさらなる協調に向けた議論と行動を促進する。</li> <li>・ 「輸出管理白書」で、EUレベルでの輸出管理政策・執行の連携を改善するために4つの提案を発表</li> <li>・ &lt;短期的&gt; ①正式に採用できなかったとしても、多国間レベルでパートナーと合意した品目について、EUレベルで統一した規制を導入する提案を行う、②輸出管理に関する共通の立場を醸成するために、欧州委員会と加盟国との間で政治的調整の場を設置することを提案、③2024年夏までに、欧州委員会は、加盟国が採用する予定の新たな国内管理リストについて、加盟国と欧州委員会との調整を改善するための勧告を採択</li> <li>・ &lt;中期的&gt; 欧州委員会は、デュアルユース規則の評価を2025年第1四半期に前倒して、その有効性と効率性における欠点を評価し、その後には是正するための提案を行う可能性がある。</li> </ul>
	③EUの対外投資から生じる潜在的リスクの協議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;目的&gt; 加盟国および利害関係者と協議し、限られた技術群への海外投資から生じる潜在的なリスクを特定する</li> <li>・ 「対外投資に関する白書」発表。対外投資に関連する潜在的なリスクに関して理解するための白書に基づいて、議論拡大を目指す。欧州委員会は、加盟国とともに、12ヵ月間にわたるモニタリングに基づき、EUの安全保障に対するリスクの評価を共通手法に基づいて実施。政策対応が必要か決定</li> </ul>
研究開発に関するイニシアティブ	④デュアルユースの可能性のある技術の研究開発支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;目的&gt; 軍民両用可能な技術に関わる研究開発をより良く支援する方法について更なる議論を促進する</li> <li>・ デュアルユースの可能性のある技術の研究開発の支援に関する白書を発表</li> <li>・ 今後の方向性として、3つの選択肢を提示: ①既存の枠組みをさらに発展・強化: 民生用途または防衛用途のいずれかのみに焦点を当てる現在のアプローチを基礎とする、②「Horizon Europe」の後継プログラムの一部において、民生用途に特化することを廃止、③デュアルユースの可能性のある研究開発に特化した専用機関を創設</li> </ul>
	⑤研究セキュリティ強化のためのEU指針 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;目的&gt; 国家レベルおよび部門レベルで研究の安全性を強化すること</li> <li>・ 研究開発部門を支援するには各国政府が最適だが、欧州研究領域が適切に機能するためには、EUレベルでの協力と調整が必要。欧州委員会は、より明確で、指針となる支援提供のための理事会勧告案を提示</li> </ul>

(資料) 欧州委員会資料より国際通貨研究所作成

## 5. 産業政策:「新しい産業政策」、「グリーンディール産業計画」

- EUは2020年3月に「新しい産業政策」を発表したが、2021年5月にコロナ禍の教訓を踏まえて、サプライチェーン強靱化等を盛り込む更新版を発表。2023年には1月に「外国補助金規制」、8月に「EUバッテリー規則」、9月に「欧州半導体法」と規則や法案を相次いで施行。産業政策で「開かれた戦略的自律」の強化を目指すとしている。
- 2023年2月、欧州委員会は「グリーンディール産業計画」を発表。欧州のネット・ゼロ産業の競争力を強化し、気候中立への迅速な移行を支援するため、4つの柱に基づく政策を提案。3つの立法イニシアチブは2024年5月以降、施行。
  - ✓ 「重要原材料法」: EUは重要原材料を輸入に大きく依存しており、供給途絶に対して非常に脆弱であるため、同法により重要原材料を安全かつ持続的に供給できるようにすることが目的。「戦略的自律性」を強化するもの。
  - ✓ 「ネットゼロ産業法」: 2050年の気候中立目標を達成するために必要なネットゼロ技術の製造能力拡大が目的。投資促進策と規制の枠組みの簡素化により、欧州のネットゼロ技術産業の競争力強化を図る。
  - ✓ 「電力市場改革法」: 消費者保護の強化や再エネの導入加速等を図るため、電力規制、再生可能エネルギー指令等を改正(2024年7月施行)。

EUの産業政策	
2020年 3月	「新しい産業政策」 ✓ グリーンとデジタル社会への移行を支援し、EUの産業の国際競争力を高め、開かれた戦略的自律性の強化を目指す。
2021年 5月	「新しい産業政策」更新版 ✓ コロナ禍の教訓を踏まえ、単一市場の強靱性の強化、開かれた戦略的自律性の強化、グリーン化とデジタル化の加速を目指す ✓ 戦略上重要な分野(原材料、電池、医薬品有効成分、水素、半導体、クラウド・エッジコンピューティング)における戦略的依存関係の分析と対応策を、加盟国等と協議を進める
欧州半導体法(2023年9月施行)	
● 「欧州半導体法」は、EUの半導体エコシステムを強化し、サプライチェーンの強靱性を確保し、外部への依存を低下させる。同法により、EUの半導体の世界市場シェアを現在の10%から2030年までに少なくとも20%に倍増させることが目標	
3つの柱	①「Chips for Europe Initiative」を設立し、大規模な技術能力開発とイノベーションを支援 ②半導体製造における投資を誘致し、生産能力を強化することで、供給の安全性と強靱性を確保するための枠組みを構築 ③欧州委員会、加盟国、利害関係者の間の調整メカニズムを確立

(資料) 欧州委員会資料より国際通貨研究所作成

グリーンディール産業計画、重要原材料法とネットゼロ産業法
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 規制環境の簡素化: 「重要原材料法案」、「ネット・ゼロ産業法案」、「電力市場設計改革」を提案</li> <li>● 資金調達迅速化: 「暫定的な危機・移行枠組み」として、脱炭素化とネット・ゼロ移行に必要な設備の生産を支援するために、加盟国による補助金の提供を認める(2025年末まで)</li> <li>● 就労者のスキル向上: スキル開発のための官民資金の調整、既存の各種EU基金の能力開発への活用等</li> <li>● 開かれた貿易: EUのFTAネットワークの活用、原材料の安定供給確保に向けた消費国と産出国による「重要原材料クラブ」設立等</li> </ul>
重要原材料法(CRMA)(2024年5月施行)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ①EUの戦略的原材料の採掘、加工、リサイクルの各段階において、2030年までのベンチマーク設定、②供給リスクへの備えと緩和、③EU市場における重要原材料の持続可能性と循環性の向上、④原材料輸入の多様化: EUの年間消費量の65%以上を域外の単一国へ依存しない、貿易協定の活用等</li> </ul>
ネットゼロ産業法(NZIA)(2024年6月施行)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 目標: 戦略的ネットゼロ技術(太陽光・太陽熱、風力発電、バッテリー・蓄電等の技術)の製造能力について、2030年までにEUの年間導入需要の少なくとも40%を提供すること</li> <li>● ネットゼロ産業の投資促進策、ネットゼロ産業での労働力のスキル向上等</li> </ul>

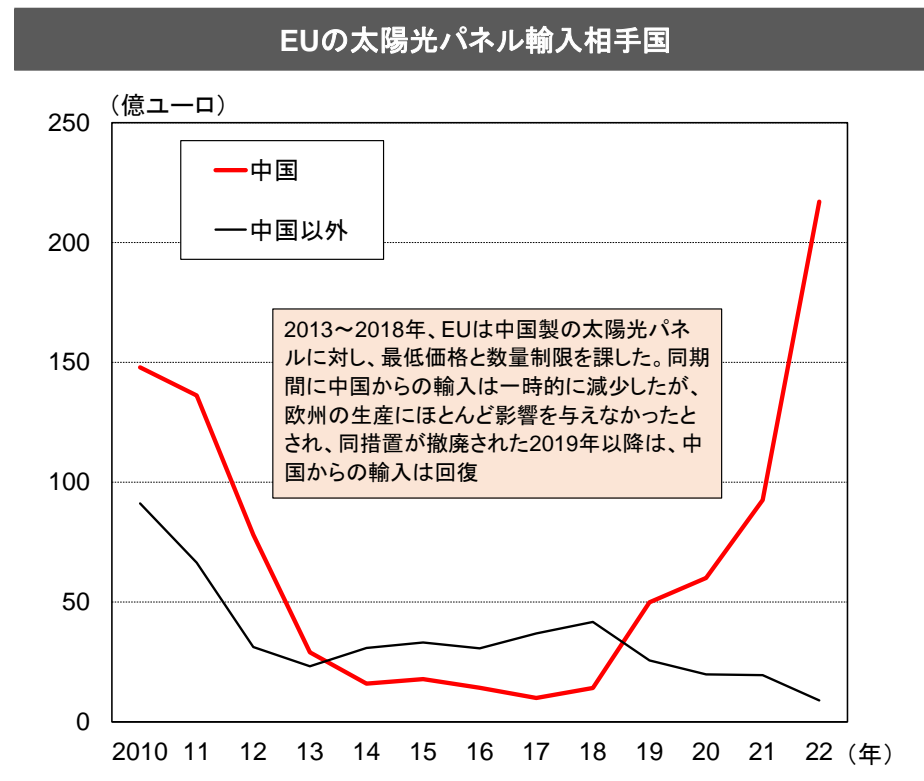
(資料) 欧州委員会資料より国際通貨研究所作成

## 6. 戦略的依存関係: 太陽光パネルの中国への高い依存度

- 2021年に産業戦略(更新版)と併せて発表された戦略的依存関係の分析では、EUが輸入している5,200品目のうち137品目を輸入依存度が高い品目として特定、その52%は中国からの輸入が占める。原材料や半導体等6つの戦略的分野について詳細に分析。2022年には、レアアースや太陽光パネル等、EUが第三国への依存度を高めている5つの分野について分析。
- EUは再生可能エネルギーの導入拡大を進めているが、太陽光パネルの域外輸入の96%を中国が占めており、過度な中国依存のリスクは大きい。また、風力発電タービンの域外輸入の61%を中国が占めている。EUは対外依存度の低下に向けて、「重要原材料法」と「ネットゼロ産業法」で対応する方針。
- 欧州委員会は2024年4月、太陽光発電製品2社と風力発電タービンを供給する中国企業に対して、中国政府の補助金を巡る調査を開始すると発表。なお、2024年2月にはブルガリアでの電気機関車、4月はルーマニアでの太陽光パネルに関する公共調達で中国企業が入札した件についても、欧州委員会は「外国補助金規制」に基づき調査。

EUの戦略的依存関係の分析	
発表年月	主な内容
2021年5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• EUが輸入している5,200品目のうち、137品目が輸入依存度が高い品目として特定。これらはEUの総輸入額の6%に相当し、エネルギー集約型産業(原材料など)や医薬品、グリーンとデジタル化の支援に関連する製品を含んでいる</li> <li>• 中国が52%を占め、次いでベトナム11%、ブラジル5%</li> <li>• 34の品目(EUの輸入品全体の0.6%に相当)は、多様化やEU域内の生産と代替できる可能性は低く、特に脆弱</li> <li>• 6つの戦略的分野: ①原材料、②バッテリー、③医薬品有効成分、④水素、⑤半導体、⑥クラウド・エッジコンピューティング、について詳細に分析</li> </ul>
2022年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 第三国への依存度が高い5つの分野: ①レアアース・マグネシウム、②化学物質、③太陽光パネル、④サイバーセキュリティ、⑤ITソフトウェア、について分析</li> <li>• レアアース・マグネシウムと太陽光パネルは、世界の生産が中国に強く集中しており、供給多様化の選択肢が限られている</li> </ul>

(資料) 欧州委員会資料より国際通貨研究所作成



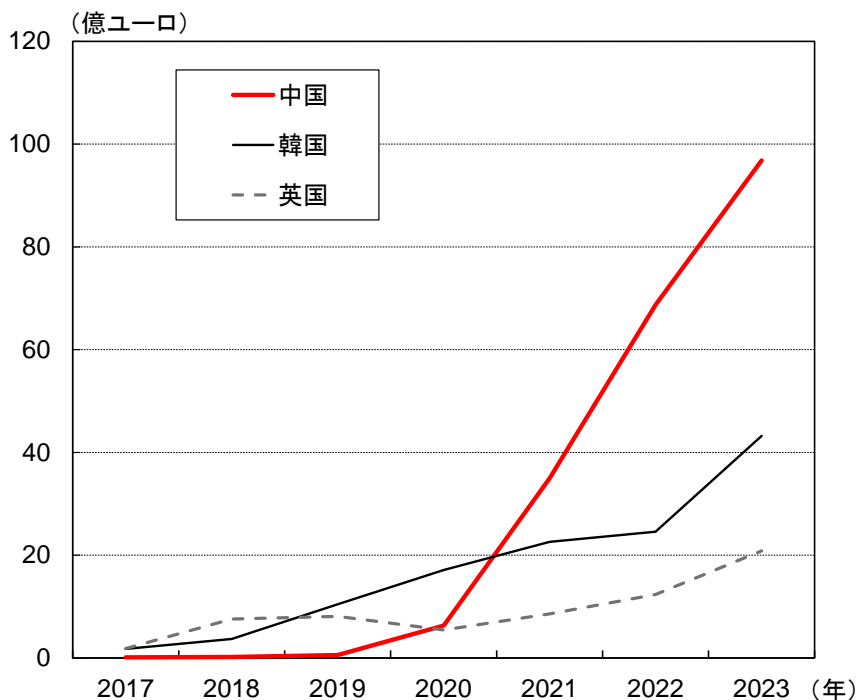
(資料) Eurostatより国際通貨研究所作成



## 7. 中国からのEV輸入と中国製EVへの追加関税の発動

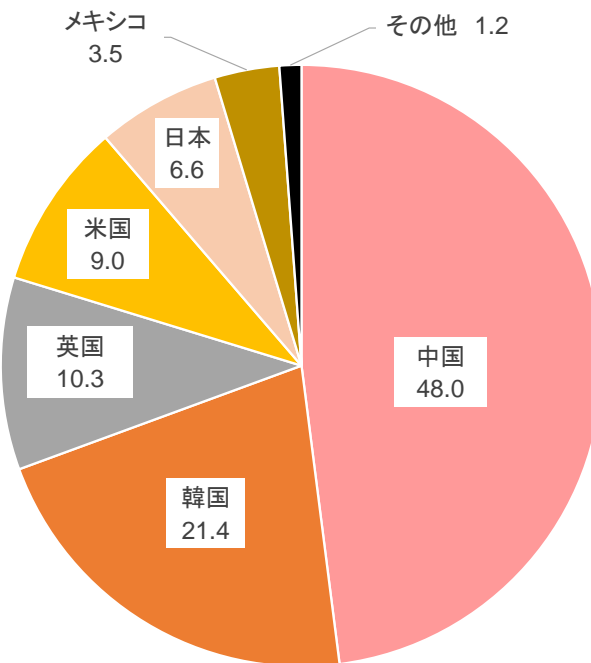
- 中国からの電気自動車(EV)の輸入は2021年から急増、EUの域外からのEV輸入のほぼ半分を占めている。
- EUは2023年10月、中国製バッテリー式電気自動車(BEV)に対する反補助金調査を開始。産業政策の基本姿勢である、公平な競争条件の確保を目指すもの。中国のEVバリューチェーンが不当な補助金の恩恵を受けており、EUのEVメーカーに経済的損害を与える恐れがあると判断し、2024年7月5日から中国製BEVに17.4~37.6%の暫定的な追加関税(現行10%に上乘せ)を発動。
  - ✓ サンプルングされた中国の3社: 比亞迪(BYD): 17.4%、吉利汽車(Geely): 19.9%、上海汽車(SAIC): 37.6%、調査に協力したメーカー: 20.8%、調査に協力しなかったメーカー: 37.6%
  - ✓ 中国の自動車メーカーだけでなくテスラやBMW等、中国でEU向けにEVを製造している西側諸国の企業も対象。
- 5年間の正式発動に踏み切るかは、11月2日までに判断予定。EU加盟27カ国のうち15カ国以上が発動に反対し、かつそれらの国の人口が合計でEU全体の65%以上となった場合は、発動されない。

EUの電気自動車の輸入相手国



(資料) Eurostatより国際通貨研究所作成

EUの電気自動車の域外輸入の国別シェア(2023年)



(資料) Eurostatより国際通貨研究所作成

## 8. EUの対中国戦略：多面的アプローチ継続、デリスキングの方針

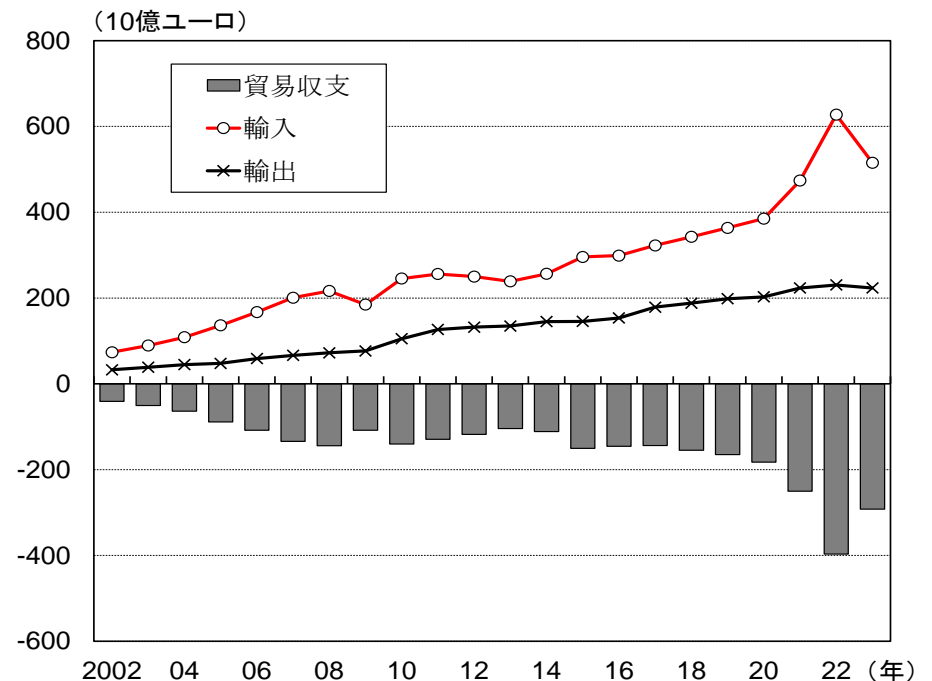
- EUの中国に対する基本姿勢は、2019年3月発表の「EUと中国：戦略的展望」。中国を、①共通の目的を持つ協力相手、②利害のバランスを見出す必要のある交渉相手、③技術の主導権を追求する経済的競争相手、④異なるガバナンス・モデルを推進する体制上のライバル、と位置付け。
- 地政学的な情勢が変化する中で、EUは脆弱性の軽減と強靱性の強化を優先。2023年3月、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、中国に対してデカップリング（分離）ではなくデリスキング（リスク軽減）を図る方針を明言。
- 2023年6月に欧州理事会は、中国に対する多面的アプローチを継続することを確認。EUと中国は引き続き重要な貿易・経済パートナーであり、必要な場合にはデリスキングを図りデカップリングを行うつもりはないと結論付けている。
- EUの対中貿易赤字は拡大しており、EU・中国サミット（2023年12月）でフォンデアライエン委員長は不均衡拡大に懸念を表明、公平な競争条件の下でバランスの取れた経済関係の重要性を強調。

### フォンデアライエン委員長の講演と欧州理事会の協議結果

発表年月	主な内容
フォンデアライエン委員長 (2023年3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中国から切り離すことは実現不可能であり、欧州の利益にもならない。デカップルではなく、デリスクに焦点を当てる必要がある</li> <li>✓ 中国は重要な貿易相手国であり、相互に有益だが、我々の関係は不均衡であり、中国の国家資本主義システムによって生み出された歪みの影響を受けている</li> <li>✓ 外交によるリスク回避に続いて、将来の中国戦略の第二の柱は経済的なリスク回避でなければならない</li> </ul>
欧州理事会 (2023年6月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 欧州理事会は、中国がパートナーであると同時に競争相手であり、また体制上のライバルでもあることを踏まえ、EUの中国に対する多面的な政策アプローチを再確認した</li> <li>✓ EUと中国は、引き続き重要な貿易・経済パートナーであり、均衡した相互互惠関係となるよう、公平な競争条件を確保するよう努める。EUは、サプライチェーンを含む重要な依存関係と脆弱性の軽減を継続し、必要かつ適切な場合には、リスクの軽減と多様化を図る。EUはデカップリングや内向き志向を行うつもりはない</li> <li>✓ 欧州連合は、地球規模の課題に取り組むために中国と引き続き関与し、中国が野心的な行動をとることを奨励する</li> </ul>

(資料) 欧州委員会[2023b]、欧州理事会[2023]より国際通貨研究所作成

### EUの対中輸出入と貿易収支

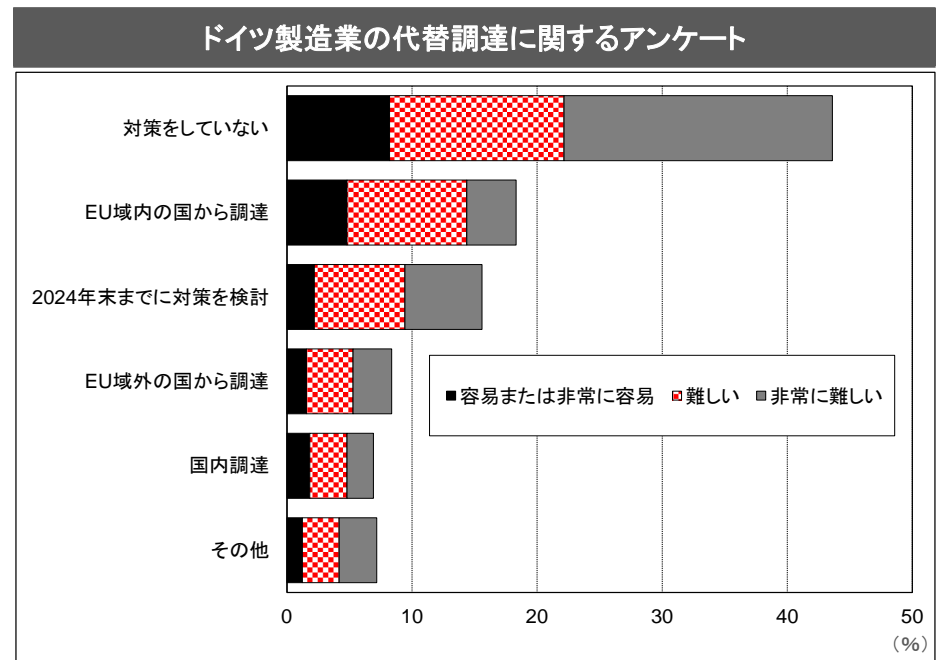


(資料) Eurostatより国際通貨研究所作成

## 9. ドイツの対中国戦略：EUと同じく多面的アプローチ

- ドイツは2023年6月に初の「国家安全保障戦略」を発表、3本の柱「防御力」、「強靱性」、「持続可能性」のうち「強靱性」において、資源やエネルギー等の戦略的分野で特定国へ依存していることから、供給先の多角化等により低減を図る方針。
- 同年7月発表の「対中国戦略」では、中国を「パートナーであり、競争相手であり、体制上のライバル」と位置付け。EUの2019年発表の中国戦略と同じスタンスである。「ドイツは中国とのデカップリングを望んでいる訳ではなく、緊密な経済関係を維持したいが、重要な分野では依存度を下げてリスクを軽減したい」としている。
- ブンデスバンクの調査では、製造業の約半数が中国からの重要な中間投入物に依存。そのうち80%の企業が、中国以外からの代替品の調達に「難しい」または「非常に難しい」と回答。
- 中国から重要な中間投入物を輸入する製造業のうち、41%の企業は依存度を下げる対策を取っている。主な代替先はEU域内だが、調達は「難しい」との回答が多い。対策をしていない企業は44%、その半数が代替調達を「非常に難しい」と回答。

「対中国戦略 (Strategy on China)」	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国は変わった。このことと中国の政治的決断の結果として、私たちは中国に対するアプローチを変える必要がある</li> <li>・ <b>パートナー</b>: 中国は世界秩序のすべての重要な問題に影響力を及ぼしている。ドイツは、気候変動や環境問題等の重要な世界の課題解決に不可欠なアクターとして中国との協力を求める</li> <li>・ <b>競争相手</b>: ドイツは中国との競争を受け入れている。デリスキングは急務であるが、デカップリングを追求している訳ではない。</li> <li>・ <b>体制上のライバル</b>: ドイツと中国は国際秩序の原則について異なる概念を持っている。中国は自国の利益に沿って国際秩序に影響を与えようとしている</li> </ul>	
3つの側面	主な内容
中国との二国間関係	・ 政府間協力、市民社会の交流、人権の尊重、二国間経済関係、気候・環境・生物多様性の保護、教育・科学・研究、重債務国の債務再編における中国の協力
ドイツとEUの強化	・ 立地政策とEU域内市場、サプライチェーン多様化、技術主権、中国市場のリスク、貿易商品、投資への対応、輸出規制、重要インフラの保護、妨害への耐性、サイバーセキュリティ
国際協力	・ グローバル・パートナーシップ、貿易政策と多様化、テクノロジー、インフラとグローバル・ゲートウェイ構想、WTO改革、国連、安全保障政策、軍備管理および信頼醸成措置



(注) 2023年4-6月、製造業853社に対するアンケート調査。「あなたの企業は中国からの中間投入物の購入を削減する対策を実施しましたか、または現在実施していますか？」に対する回答。

(資料) Deutsche Bundesbank[2023]より国際通貨研究所作成

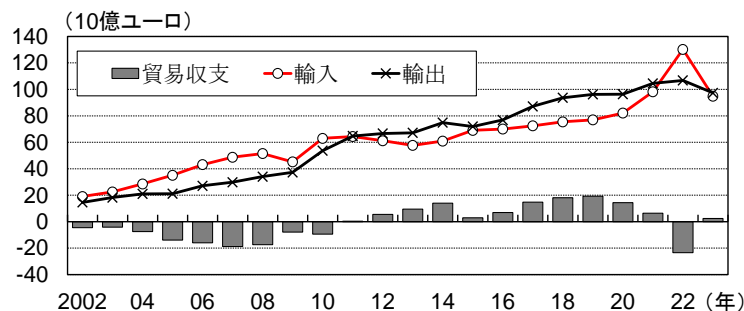
(資料) ドイツ連邦政府資料、日本貿易振興機構[2023]より国際通貨研究所作成

## 10. EU加盟国の対中依存度、経済安全保障分野での日EU協力

- 対中貿易額はドイツやフランス、オランダが大きい。ドイツの最大の貿易相手国は8年連続で中国だが、対中貿易収支は2022年に大幅な赤字。加盟国の域外輸入に占める中国のシェアはチェコが最大、その他の中東欧諸国のシェアも大きい。加盟国によって対中依存度が大きく異なっており、EUとしての政策で足並みを揃える難しさにつながっている。
- 日本とEUは、経済安全保障分野で連携強化に向けて動いている。中国に対してはデリスキングの方針で一致している。
  - ✓ 2024年5月、日本とEUはハイレベル経済対話で、「透明、強靱で持続可能なサプライチェーン」の構築に向けた協力強化を発表。経済安全保障に関する協力強化の方針で一致。7月には日本とドイツが、産業構造や高度な技術力において共通点を持つ日独の連携が重要であるとの認識の下、経済安全保障に関する協議の枠組み創設で合意。
- 日本では、EUより早い2022年、重要物資の安定供給等を目指す「経済安全保障推進法」が成立、4つの制度を創設。2023年の「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン」では、EUと同じ3つの柱、①産業促進策(Promote)、産業防衛策(Protect)、国際枠組みの構築(Partner)」を掲げている。

EU加盟国の対中輸出入(上段)とドイツの対中貿易収支(下段)

順位	輸出	輸出額	各国の域外輸出に占めるシェア(%)	順位	輸入	輸入額	各国の域外輸入に占めるシェア(%)
1	ドイツ	97,303	13.6	1	オランダ	116,942	25.7
2	フランス	25,017	9.3	2	ドイツ	94,525	20.0
3	オランダ	22,299	8.5	3	イタリア	47,589	18.7
4	イタリア	19,172	6.3	4	フランス	42,023	16.3
5	アイルランド	8,875	7.9	5	スペイン	36,677	18.9
8	スウェーデン	6,697	8.1	8	チェコ	25,401	43.7
9	デンマーク	5,337	10.0	9	ハンガリー	11,043	25.0
11	フィンランド	3,554	10.8	10	スロベニア	9,867	29.1
13	スロバキア	2,874	11.7	23	エストニア	948	30.2



(資料)Eurostatより国際通貨研究所作成

日本の経済安全保障推進法の概要

### 1. 重要物資の安定的な供給の確保に関する制度

国民の生存や、国民生活・経済活動に甚大な影響のある物資の安定供給の確保を図るため、特定重要物資の指定、民間事業者の計画の認定・支援措置、特別の対策としての政府による取組等を措置

### 2. 基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度

基幹インフラの重要設備が我が国の外部から行われる役務の安定的な提供を妨害する行為の手段として使用されることを防止するため、重要設備の導入・維持管理等の委託の事前審査、勧告・命令等を措置

### 3. 先端的重要技術の開発支援に関する制度

先端的重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用のため、資金支援、官民伴走支援のための協議会設置、調査研究業務の委託(シンクタンク)等を措置

### 4. 特許出願の非公開に関する制度

安全保障上機微な発明の特許出願につき、公開や流出を防止するとともに、安全保障を損なわずに特許法上の権利を得られるようにするため、保全指定をして公開を留保する仕組みや、外国出願制限等を措置

(資料)経済産業省資料より国際通貨研究所作成



## 11. 総括

- EUが経済安全保障戦略を策定した契機は、ロシアによるウクライナ侵攻によって、特定国へ大きく依存するリスクを強く認識したことであり、明言はしていないものの、中国への警戒感を強めていることも大きな理由と推察される。
- EUは2023年6月に初の包括的な「経済安全保障戦略」を発表したのに続き、10月には経済的相互依存の正確なリスク特定のための「重要技術リスト」、2024年1月に経済安全保障戦略の政策パッケージを発表。2023年は「外国補助金規制」や「欧州半導体法」、「反威圧措置」等も施行されるなど、対応が加速している。
- EUにおける太陽光パネルや風力発電タービンは、中国に大きく依存している。再生可能エネルギーの利用拡大を目指す中、「重要原材料法」と「ネットゼロ産業法」で戦略的分野の対外依存度の低下を目指しているが、域内製造の拡大までの道のりは険しいとみられる。
- 中国に対しては、EUもドイツもデリスキングの方針を取っているが、ドイツ製造業のアンケート調査にみられるように、実際に代替調達先を確保するのは容易ではない。また、EU加盟国の間で中国への依存度が大きく異なることから、統一した姿勢を打ち出すのは難しく、11月に判断予定となっている中国製EV追加関税の正式発動の行方は予断を許さない状況である。
- EUの経済安全保障戦略の発表時期は日本に比べれば遅れたものの、対応を加速させており、今後議論を深める項目もあることから、EUは最優先課題として取り組んでいくとみられる。また、目先の外部環境では、11月の米大統領選挙でトランプ氏が再選された場合、海外からの輸入品へ大幅な追加関税を課す方針を示す等、影響を注視すべき要素もあり、EUとしてリスクに備える体制をより強固にしていくと思われる。

## 主要参考資料①

- 経済産業省 [2023a]、「経済安全保障に係る産業・技術基盤強化アクションプラン(たたき台)」、経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議、2023年10月12日
- 経済産業省 [2023b]、「経済安全保障に係る産業・技術基盤強化アクションプラン(令和5年10月31日時点)」、2023年11月2日
- 鈴木一人 [2023]、「地経学的変動に揺らぐEU」、『地経学ブリーフィング No.174』、地経学研究所、2023年10月3日
- 鈴木一人 [2024]、「経済安全保障概念の各国比較」、『経済と安全保障が結びついた国家戦略とは～現代のエコノミック・ステイトクラフト』、国際経済連携推進センター、2024年7月12日
- 鶴岡路人 [2023]、「変容するEUの対中戦略—経済安全保障分野を中心に—」、『RIETI Discussion Paper Series 23-J-037』、経済産業研究所、2023年10月
- 中西寛、飯田敬輔、安井明彦、川瀬剛志、岩間陽子、刀祢館久雄、日本経済研究センター [2024]、「漂流するリベラル国際秩序」、日経BP・日本経済新聞出版、2024年7月
- 日本貿易振興機構 [2023]、「ドイツ政府が初の中国戦略を策定 競争相手・ライバルの側面を強調」、『地域・分析レポート』、2023年9月4日
- 読売新聞社 [2023]、「デリスキング 機微技術流出 G7警戒 北村滋 前国家安全保障局長」、『地球を読む』、読売新聞社、2023年11月19日
- Andreea BRINZA, Una Aleksandra BĚRZIŇA-ĀERENKOVA, Philippe LE CORRE, John SEAMAN, Richard TURCSÁNYI, Stefan VLADISAVLJEV [2024], “EU-China relations: De-risking or de-coupling – the future of the EU strategy towards China”, March 2024
- Deutsche Bundesbank [2023], “Germany as a business location: selected aspects of current dependencies and medium-term challenges”, Monthly Report, September 2023
- Frank Vandermeeren [2024], “Understanding EU-China exposure”, Single Market Economics Papers, European Commission, January 17, 2024

## 主要參考資料②

---

- François CHIMITS, Conor MCCAFFREY, Juan MEJINO LOPEZ, Niclas Frederic POITIERS, Vincent VICARD and Pauline WIBAUX [2024], “European Economic Security: Current practices and further development”, In-Depth Analysis, European Parliament, April 2024
- Josep Borrell [2023], “Economic security: a new horizon for EU foreign and security policy”, European External Action Service, June 23, 2023
- Mario Damen [2022], “EU strategic autonomy 2013-2023: From concept to capacity”, Briefing, European Parliament, July 2022
- McWilliams, B., S. Tagliapietra and C. Trasi [2024], “Smarter European Union industrial policy for solar panels”, Policy Brief 02/2024, Bruegel
- Pisani-Ferry, J., B. Weder di Mauro and J. Zettelmeyer [2024], “How to de-risk: European economic security in a world of interdependence”, Policy Brief 07/2024, Bruegel, May 2024

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

*Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)*

*All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.*

*Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan*

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>